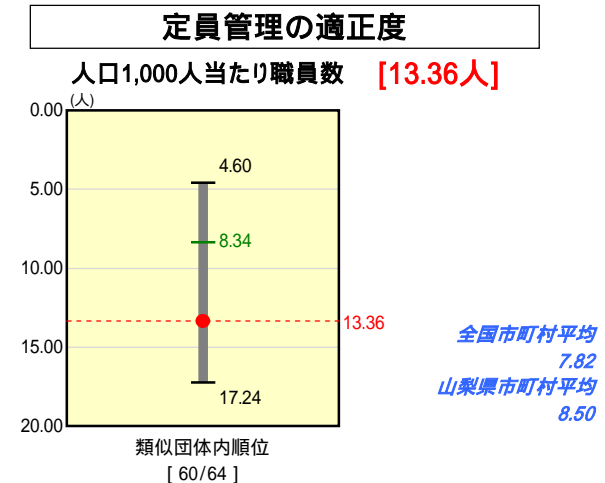
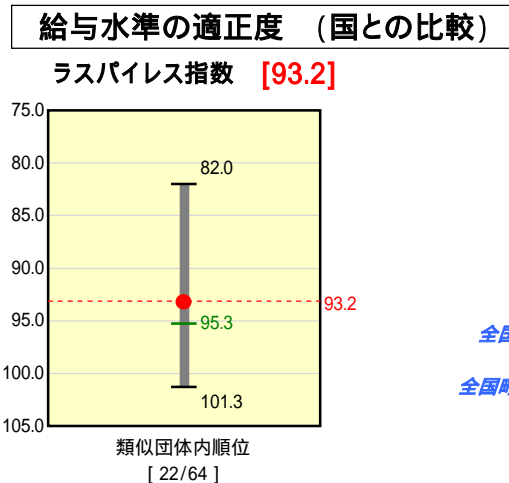
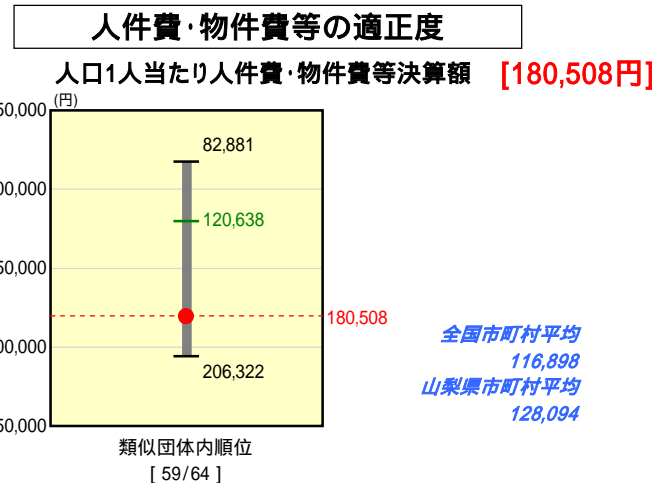
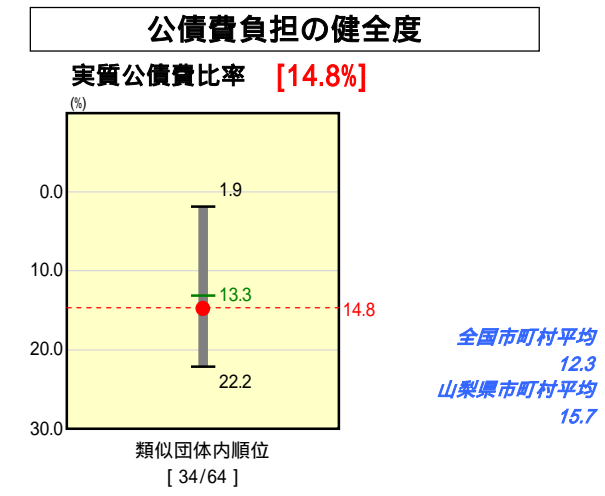
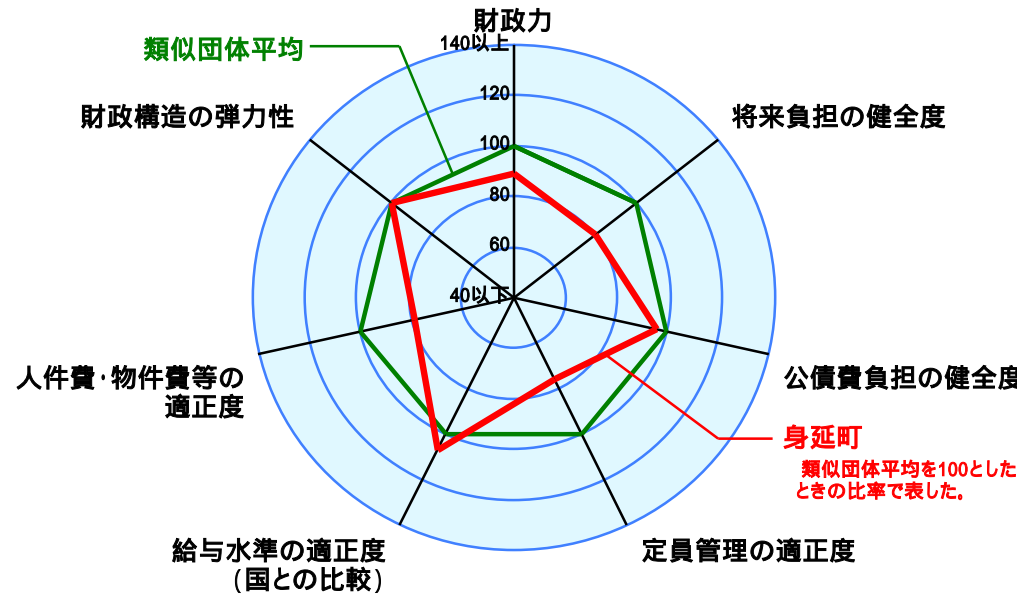
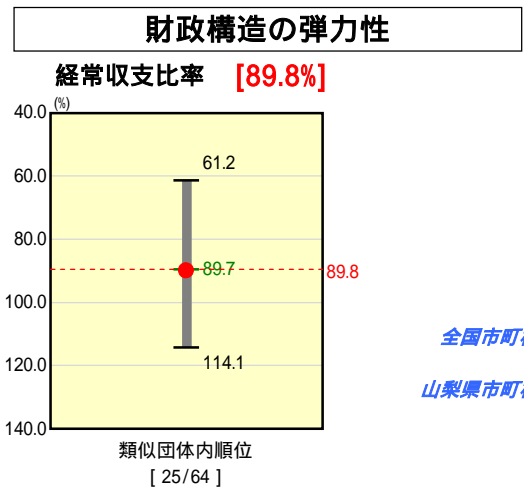
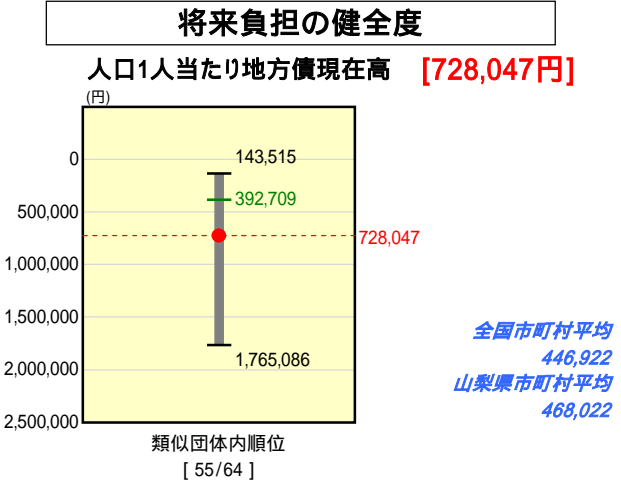
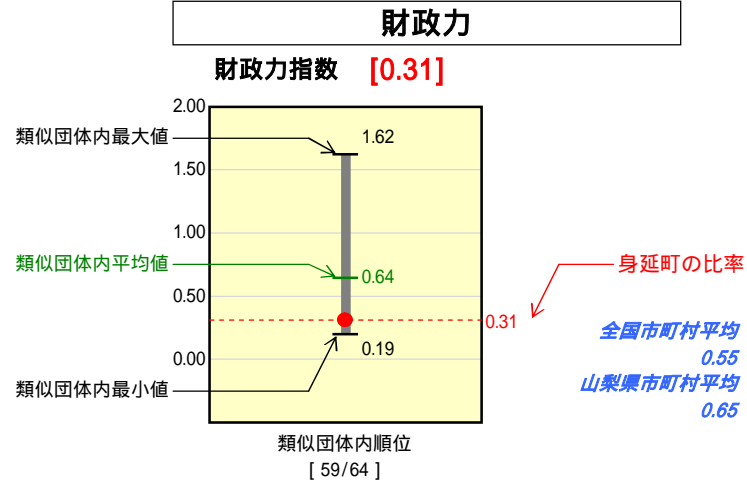


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山梨県 身延町

人口	15,945	人(H20.3.31現在)
面積	302.00	km ²
歳入総額	10,841,731	千円
歳出総額	10,197,287	千円
実質収支	579,529	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】：少子高齢化及び人口の減少による過疎化の急速な進展や、核となる産業も少ないことから財政基盤も弱く、類似団体平均をかなり下回っている。歳入において税収の徴収率向上などによる自主財源の確保に努める一方、歳出においては行財政改革に積極的に取り組み、歳出の徹底的な見直しを行う。特に経常経費の削減への取り組みを強化し、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】：類似団体平均に位置しているものの、指数的に財政の硬直化がみられる。「集中改革プラン」に掲げられた事務事業の見直しを更に進めるとともに、人件費、物件費、補助費等の歳出抑制を行うなど経常経費の削減に努め、経常経費比率の軽減を図る。

【ラスパイレス指数】：「集中改革プラン」による職員の新規採用計画や職員定員適正化計画に沿って、給与費の適正化、職員手当の見直しに努める。(平成19年度から特殊勤務手当を全て廃止した)

【実質公債比率】：平成16年9月合併以来、新町の主要事業として下水道及び簡易水道事業を推進したため、類似団体の平均を若干上回っている。今後、新町のまちづくりを展開するにあたり、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を

選択し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】：本町は、304.8km²(湖畔面積を含む)の面積を有し、山間地の広範囲にわたり集落が点在している。合併以前から町づくりを推進するために道路整備や公共施設等社会資本整備の推進に努めたことにより、類似団体の平均値を上回っている。今後、地方債の発行は「新町建設計画」等に基づき事業を選択するとともに、人件費をはじめ義務的な経費の削減を行い、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】：合併間もないため類似団体平均値より高い数値となっている。今後、新規採用の抑制、施設の統廃合や事務事業の見直し及び「集中改革プラン」による職員適正化計画等に基づき、より適正な定員管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】：類似団体平均値を上回っているのは、主に人件費及び物件費である。その要因としては、合併間もないこともあり、類似団体に比べて職員数も多く、施設統合が進んでいないためである。今後、「新町建設計画」に沿って事業を推進し、「集中改革プラン」に基づき経費削減等に努める。